



いのち支える自殺対策推進センター

ニュースレター 第59号 (2026.09.08)



いのち支える自殺対策推進センター (JSCP) のニュースレターにご登録いただき、ありがとうございます。

9月10日は「世界自殺予防デー」、9月10日～16日は「自殺予防週間」です。本号では、これにあわせて関係大臣が連名で発信したメッセージや、黄川田仁志・こども政策担当大臣の視察、「自殺対策推進レアール（令和7年度委託研究成果報告会）」の開催報告、欧州自殺・自殺行動シンポジウムへの登壇報告、「自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」研究成果報告を掲載しています。

※このメールは、本ニュースレターの配信を希望された方や、当団体の活動を通して、連絡先を頂戴した方に送信しています。今後メールの受信をご希望されない方は、お手数をおかけしますが、[こちら](#)から配信停止手続きをお願いいたします。

〈ニュースレター第59号トピックス〉

1. 【自殺予防週間】厚生労働大臣、文部科学大臣、こども政策担当大臣、孤独・孤立対策担当大臣が連名でメッセージを発信
2. 【視察】黄川田仁志・こども政策担当大臣がJSCPを視察
3. 【開催報告】「自殺対策推進レアール（令和7年度委託研究成果報告会）」
4. 【国際連携】欧州自殺・自殺行動シンポジウムでJSCPから口頭2題・ポスター3題を発表
5. 【調査・研究】「自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」研究成果報告⑥

◇「自殺予防週間」

9月10日～16日は自殺予防週間です。2006年に制定された自殺対策基本法に基づき策定された最初の「自殺総合対策大綱」（2007年）で、9月10日の「世界自殺予防デー」からの1週間を「自殺予防週間」とすることが定められました。

◇「世界自殺予防デー」

9月10日は世界自殺予防デー（World Suicide Prevention Day）です。2003年に世界保健機関（WHO）と国際自殺予防学会（IASP）が共同で開催した世界自殺防止会議（スウェーデン・ストックホルム）の初日を最初の世界自殺予防デーとして、世界的に自殺対策に取り組む責任があると決意表明（宣言）されました。以降、政府機関や一般の人々に対し、自殺対策の重要性に対する認識を高めるため、毎年活動が続けられています。世界自殺予防デーは年々その活動が拡大しており、多くの国で自殺対策の啓発を目的としたキャンペーンが行われています。

1. 【自殺予防週間】厚生労働大臣、文部科学大臣、こども政策担当大臣、孤独・孤立対策担当大臣が連名でメッセージを発信

2026年9月1日、上野賢一郎厚生労働大臣、松本洋平文部科学大臣、黄川田仁志こども政策担当大臣・孤独・孤立対策担当大臣は、9月10日から9月16日の「自殺予防週間」に向けて、連名でメッセージを発信しました。メッセージは、一般向けの「あなたの声を聞かせてください」とこども・若者向けの「若い世代のみなさんへ」の2種類。こども・若者向けは、以下のような内容になっています。

〈若い世代のみなさんへ〉

夏休みが明け、新学期が始まりましたね。不安を感じて、眠りづらくなったりしていませんか。学校のこと、将来のこと、友人や家族のことで悩んだりしていませんか。

悩みや不安を言葉にしたり、誰かに話したりすることで、気持ちが楽になることもあります。家族や友人など身近な人に話しづらい時には、SNSや電話で相談できます。自分の名前を言わなくても大丈夫ですし、うまく言葉にならなくても大丈夫です。一人で抱え込まないで、あなたの気持ちや悩みをありのまま伝えることのできる場所があります。

もし、あなたのまわりでいつもと様子が違うと感じる人がいたら、声をかけて、信頼できる大人に伝えてください。その一歩が、悩んでいる人にとっては、大きな支えとなります。

自殺予防週間に向けて、関係府省庁や関係機関では、このほかにも、電話やSNSによる相談支援体制の拡充や、ポスターや動画による相談の呼びかけなど集中的な啓発活動を実施しています。
JSCPでも、前号で紹介した啓発コンテンツの提供のほか、国際シンポジウムの後援や、国際自殺予防学会（IASP）が作成した世界自殺予防デー向け啓発コンテンツの[日本語訳公開](#)などの取り組みを行っています。

■大臣連名メッセージは、[厚生労働省のWebサイト](#)で公開されています

2.【視察】黄川田仁志・こども政策担当大臣がJSCPを視察

2026年8月18日、黄川田仁志・こども政策担当大臣がJSCPとNPO法人自殺対策支援センター・ライフリンクを視察しました。こども・若者の自殺が深刻な状況となっているなか、学校の夏休み明け前後にこどもの自殺が急増することを踏まえて自殺対策の現場を訪問。具体的な取り組みに触れるとともに意見交換などを行いました。

黄川田大臣は、「こどもたちの自殺は、以前から解決しなければならぬ喫緊の課題だと思っていた。そういう中で昨年担当大臣となったが、残念ながら過去最多の538人が亡くなり、何とか手を打たなければならぬと強い思いを抱いている。今日は自殺のリスクに直面する人たちに対してさまざまな形でアプローチしていただいている現場を見せていただきたい」と挨拶し、その後、地域自殺実態プロファイルの提供をはじめとする自治体支援や調査研究などJSCPの取り組みについて説明を受けるとともに、ライフリンクが行っている相談支援やオンラインの居場所「かくれてしまえばいいのです」などの現場での対応を視察しました。



JSCPを視察のため訪れた黄川田仁志・こども政策担当大臣（中）と代表理事の清水康之（右）

視察後の記者会見で黄川田大臣は概要を報告するとともに、今年新たに設定した「こども・若者の自殺対策集中取組期間」について説明しました。こども家庭庁では、8月20日から9月9日までの3週間を「こども・若者の自殺対策集中取組期間」と位置づけ、集中的な啓発活動を実施。取り組みの一環として、①ショート動画による大臣からのメッセージを作成、②声優のファイルーズあいさんを起用し音声広告を配信、③内閣府孤独・孤立対策推進室の取り組みとして、8月26日～9月4日まで電話、チャット、メールによる臨時の相談窓口を開設。①では、こども向けに「今、つらい気持ちを感じているあなたへ」「友達の様子がいつもとちがうと感じたら」の2本、大人向けに「私にも、できることがある」の計3本を作成しました。

■大臣メッセージは[こちら](#)に掲載されています

■詳しい記事は[こちら](#)をご覧ください

3. 【開催報告】「自殺対策推進レアル（令和7年度委託研究成果報告会）」を開催

JSCPは2026年8月31日、自殺対策に関する革新的研究推進プログラム「自殺対策推進レアル（※1）（令和7年度委託研究成果報告会）」をオンラインで開催しました。

「[自殺対策に関する革新的研究推進プログラム](#)」（※2）は、科学的根拠（エビデンス）に基づいた政策立案及び社会還元に資する研究を推進するため、自殺対策関連分野の研究者等への公募による委託研究を行うものです。今回は、2025（令和7）年度に採択された5つの研究課題について、1年度目の研究成果を報告。報告会には、自殺対策の現場を担う地方自治体の自殺対策担当者や自殺対策関連学会に所属する方々を中心に、約300人の方に申し込みをいただきました。

報告会では、令和7年度採択課題のプログラムディレクターである、中田光紀氏（産業医科大学医学部教授）が座長を務め、各採択課題の研究代表者が1年間の研究成果を報告。それぞれの研究を通じてこれまでに得られた成果や知見、2年度目以降の研究計画や課題等について説明しました。各報告に対しては参加者から多くの質問が寄せられ、発表者がそれに丁寧に答える形で議論を深めました。



※1 「自殺対策推進レアル」は、自殺対策に関する革新的研究推進プログラムの委託研究成果報告会の名称です。「レアル」という言葉はフランス語で中央市場（Les Halles）を意味します。

※2 2026年度より、本プログラムの名称を「革新的自殺研究推進プログラム」から変更いたしました。

■詳しくは[開催レポート](#)をご覧ください

■参加者からのアンケート結果は、後日Webサイトに掲載予定です

4. 【国際連携】欧州自殺・自殺行動シンポジウム（ESSSB21）でJSCPから口頭2題・ポスター3題を発表

2026年8月26日から29日まで、リトアニアの首都ビリニュスで「第21回欧州自殺・自殺行動シンポジウム（ESSSB21）」が開催され、JSCPから代表理事の清水康之、センター長補佐兼自殺総合対策部自殺未遂者支援室室長補佐の岩間雄大、調査研究推進部分析官の内田太朗の3人が参加。口頭発表2題を行ったほか、ポスターセッションでもJSCPの調査研究に基づく3題を報告しました。ESSSBは2年に1度開かれる欧州最大級の自殺研究の国際学会で、今回は「Rethinking Suicide Research & Prevention（自殺研究と自殺予防を考え直す）」をテーマに、世界48か国から600人以上の研究者や実務者が集まりました。

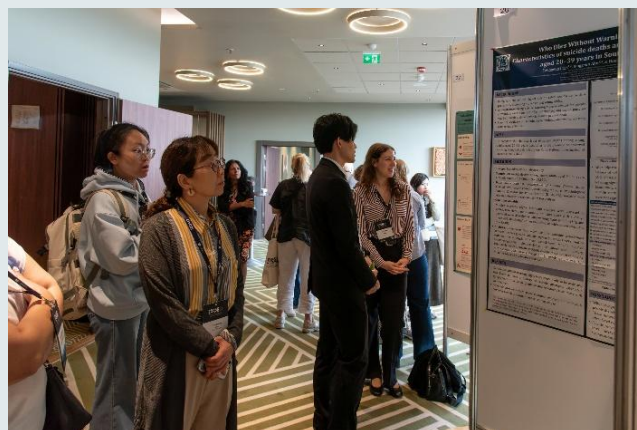
清水は、各国の自殺対策の国家戦略を扱う政策セッションにおいて、「Designing Suicide Countermeasures as Social Policy: A Social-System-Building Approach in Japan（社会政策としての自殺対策の設計—日本における社会システム構築アプローチ）」と題して発表。自死遺児や民間団体の声を受けて議員立法により自殺対策基本法が制定された経緯、「社会制度」「地域連携」「対人支援」の3つのレベルが連動して対策を推進する日本の仕組み、約20年にわたる制度の発展について報告しました。同じセッションではデンマーク、英国、オーストラリア、アイルランドなどの国家戦略も報告され、発表後には各国の研究者と意見交換を行っています。

岩間は、「A Practical Report on Implementing Generative AI in Japan's Suicide Countermeasures（日本の自殺対策における生成AI導入の実践報告）」と題して、JSCPが構築している自治体の自殺対策担当職員向けAIチャットボットについて発表。人事異動により知識や経験の蓄積が難しい自治体の実情を踏まえ、担当者がこれまでの経験の有無にかかわらず専門的な知識に速やかにアクセスできるようにする仕組みや、寄せられた質問の分析を研修・資料・支援の改善につなげる取り組みを紹介しました。

ポスターセッションでは、内田が筆頭著者を務めた「自死遺族等支援の支援者に関する現状と課題：スコーピングレビューのプロトコル」のほか、有名人の自殺をめぐる報道前後の注目度と報道後の自殺者数の変動（いわゆるウェルテル効果）との関係を分析した研究（内田も共著）、学齢期（7～18歳）の自傷行為による救急搬

送データを分析した研究（岩間も共著）の計3題を報告し、いずれも各国の研究者との活発な議論の場となりました。

今回の大会で印象的だったのは、大会テーマ「考え直す」を体現する2つの主張が、基調講演などで繰り返されたことです。1つは、これまでの自殺対策が、危機に陥った個人への専門家による介入に力点を置いてきたことを見直し、人々が生活を営む社会そのものに働きかける「予防」へと重心を移すべきだ、という提起。もう1つは、自殺が個人の問題としてのみ捉えられてきたことで対策が社会や政治の課題から切り離されてきた、だからこそ自殺対策を社会の課題、政治の課題として位置づけ直す―「政治課題化（politicize）」する―必要がある、という主張です。日本では、2006年に議員立法で自殺対策基本法が制定され、自殺対策は「社会全体で取り組むべき課題」として位置づけられてきました。自殺対策を社会づくりとして進めてきた日本の歩みと、自治体への伴走支援や調査研究というJSCPの取り組みは、こうした国際的な議論の方向と重なるものです。JSCPは今後も、日本の自殺対策の知見を国際社会と共有し、各国の関係機関との連携を深めていきます。



■ESSSB21の公式サイトは[こちら](#)（英語）

5. 【調査・研究】「自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」研究成果報告⑥

非行を有するハイリスクな青少年の自殺・自傷行為の理解・予防・対応策に関する包括的な検討

自殺対策関連分野の研究者等に対して公募による委託研究を行う「[自殺対策に関する革新的研究推進プログラム](#)」(*)の成果（令和7年度[自殺対策推進レアール](#)で報告）を紹介する連載の6回目は、領域2（自殺ハイリスク群の実態分析とアプローチ）の「非行を有するハイリスクな青少年の自殺・自傷行為の理解・予防・対応策に関する包括的な検討」です（R4-2-2）。本研究では、自傷・自殺のリスクが高いと考えられる非行少年（少年法上の「女子」を含む）の実態を把握するとともに、一般市民が自傷行為をどのように認識しているかを調査しました。さらに、その結果を踏まえ、自傷行為についての理解を深めるための啓発・心理教育用パンフレットを作成しました（研究代表者／高橋哲・お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授）。

リストカットなどの自傷行為は、青少年に比較的広く見られる現象です。その中には、死を意図せず、感情調整やストレス対処の手段として用いられるものもあり、自殺とは区別して考えることが臨床上有用な場合もあ

ります。しかし、長期の追跡研究からは、自傷行為の経験が、その後の自殺関連行動のリスクと強く関連することも明らかになっています。そのため、自殺予防の観点からも、自傷行為の特徴や、本人にとってどのような意味や機能を持つのかを理解することが重要です。

研究代表者の高橋さんは、20年にわたり法務省の心理技官として主に少年鑑別所で非行少年の心理アセスメントに携わってきた経験から、非行と自傷行為・自殺の関連に関心を寄せてきました。非行少年は一般的に、反社会的で他人を傷つけるイメージを持たれがちですが、海外の先行研究では、彼らが自殺や自傷のハイリスク集団であることが指摘されています。こうした青少年には、小児期の逆境体験が多く、メンタルヘルス上の問題を抱えている場合も少なくありません。一方で、司法領域では、自殺や自傷が安全管理上の問題としてのみ捉えられることも多く、行動科学の視点からその実態や背景を検討する研究は十分とはいえませんでした。

このため本研究では、支援の場に自発的にはつながりにくいハイリスクな青少年について、自殺や自傷行為と関連する実態を明らかにするとともに、その理解や支援に役立つ知見を得ることを目的として、以下の3つの研究を2022～2024年度の3か年にわたり実施しました。



研究代表者の高橋哲・お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授

- ① 4か所の少年鑑別所の入所者398人を対象に、自殺念慮や自殺企図、非自殺性自傷行為の経験などの自殺関連行動、援助要請に対する態度、小児期の逆境体験などに関する質問紙調査を実施
- ② 一般市民2000人を対象に、自傷と自殺に関する認識（「俗説」や「神話」とされる、一般に広く信じられているものの科学的根拠が十分ではない言説など）についてインターネット調査を実施
- ③ ①②の研究結果を踏まえたうえ、自傷行為に関する誤解や固定観念について考え、理解を深めるための心理教育用パンフレットを作成

高橋さんは研究①②の結果を踏まえ、「自傷行為に関する固定観念や過度の一般化を避け、正確な情報を提供するとともに、メンタルヘルスリテラシーを高めるための心の健康教育が必要であると考えて、3年目にパンフレットを作成することにした」といいます。パンフレットは、A5判20ページで、医療・教育関係者や保護者など、自傷行為を行う当事者の周囲の人々に自傷行為について考えてもらうための内容。タイトル「自分を傷つけるのはなぜー自傷行為をめぐる10の誤解」にあるように、自傷行為に関するよくある10の誤解を取り上げています。自傷行為は、外から見える行動だけでは、その人が抱えている思いや背景を十分に理解することが難しい現象です。本研究で作成したパンフレットが、自傷行為を一面的に捉えるのではなく、「なぜこの人は自分を傷つけているのだろう」と本人の体験に目を向け、対話するためのきっかけとなることが期待されます。

* 2026年度より本プログラムの名称を「革新的自殺研究推進プログラム」から変更いたしました。

■ 成果報告の詳細は [こちら](#) からご覧いただけます

■ 本研究の最終報告書は [こちら](#) からご覧ください

■ 冊子「自分を傷つけるのはなぜー自傷行為をめぐる10の誤解」は [こちら](#) の高橋研究室のウェブサイトからダウンロードできます

自殺対策に取り組む仲間(JSCP の新規職員)を募集しています。

※詳細は[こちら](#)をご覧ください

■YouTubeの「JSCP_広報室」チャンネルで、啓発動画や、研修動画等を順次公開中。ぜひご登録ください。

<https://www.youtube.com/channel/UCNWP2O5zTuul-j8GfTeKzHQ>

■Yahoo!ニュースエキスパートで、JSCPとして自殺問題・自殺対策に関する記事を配信しています（JSCP広報官・山寺が執筆）。ぜひご覧ください。

<https://news.yahoo.co.jp/expert/authors/yamaderakaoru>

■JSCPの公式X及び公式Facebookにて、JSCPの日々の活動の様子やメディア掲載に関する情報、全国の自治体の取り組み等についての情報発信も行っています。

・ X (旧Twitter)

日本語版：https://twitter.com/JSCP_press

英語版：https://twitter.com/JSCP_www

・ Facebook：<https://www.facebook.com/JSCP.press>

今後も、JSCPをどうぞよろしくお願いいたします。

配信停止をご希望の場合には、以下のサイトから、手続きをお願いいたします。

<https://jscp.or.jp/newsletter/>

--

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人

いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）

広報室 news@jscp.or.jp

※他からの引用や許可を受けた上で転載しているものを除き、本ニュースレターに掲載されている個々の情報（文章、図表、写真、イラスト等）の著作権はJSCPが保有しています。